

件名	ポスター掲示場製作・設置・撤去等業務(市議会議員北区補欠選挙)
契約の相手方	(株)ディスプレイタモン
根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
<p>随意契約の理由</p> <p>令和7年10月26日執行神戸市議会議員補欠選挙(北区選挙区)に係るポスター掲示場製作・設置・撤去等業務について、随意契約をしなければならない理由は、以下のとおりである。</p> <p>1. 業務の概要</p> <p>本業務の「ポスター掲示場」とは、公職選挙法等により、公衆の見やすい場所に設置しなければならないと規定された候補者の顔写真や公約等を掲載した選挙運動用ポスターを掲示するためのパネルであり、有権者に広く候補者の情報や選挙期日を周知するための極めて重要な選挙公営手段である。</p> <p>候補者は立候補届出が受理されれば、直ちに選挙運動用ポスターの掲示が可能となるため、遅くとも立候補届の受付を行う告示日の前日までに設置をしなければならず、仮に当該ポスター掲示場の設置ができていない場合は、選挙無効の原因となるものである。</p> <p>当該業務に関しては、①パネル等の資材調達、②パネル製作、③ポスター掲示場の設置、④ポスター掲示場の撤去の4つの工程に分かれており、このうち①～③の工程については、過去の選挙の実績からしても、少なくとも約3週間を要するものである。</p> <p>本件は、神戸市議会議員補欠選挙の執行が予定されている北区選挙区において、条例の規定により設置することとされている406か所のポスター掲示場の製作・設置・撤去に係る業務である。</p> <p>2. 緊急性</p> <p>公職選挙法上、当該選挙区における議員の定数の1/6を超える欠員が生じていなくても、市長選挙が行われるときは、これに便乗して補欠選挙が行われることとなっている。</p> <p>一方で、選挙管理委員会が市長選挙の告示日の10日前(10月1日)までに欠員通知を受領しなければ、補欠選挙は行われないこと(法第113条第3項)とされているところ、9月5日の市長選挙のポスター掲示場設置等の入札までに、欠員通知を受領することはなかった。</p> <p>こうした中、9月8日付けで議長から市選挙管理委員会委員長に北区選出議員の欠員が通知されたため、10月26日執行予定の神戸市長選挙と同日に神戸市議会議員補欠選挙(北区選挙区)が執行されることになった。この場合、当該補欠選挙の告示日は10月17日となるため、前日の10月16日までにポスター掲示場の設置を完了させなければならないところ、資材調達に関しては、遅くとも9月下旬には原材料となるパネルや角材を確保しておく必要がある。</p> <p>また、設置作業に関しても、北区は他区に比べても設置数が多く、区域も広大であることから日数を要するところ、実績のない事業者であれば、設置場所の確認等に更に時間を要することが懸念される。</p> <p>市議会議員補欠選挙の告示日まで残り5週間となる中、新たな入札を行うとなれば、少なくとも4週間の期間を要することになり、告示日の前日までにポスター掲示場の設置を完了することができなくなることが明らかであるところ、当該業務を確実に完了させるためには、当該業務を確実に遂行する能力のある事業者と直ちに契約を締結する必要がある。</p> <p>選挙期日が近づく中での市議会議員の辞職という予期せぬ事態により、法定期限内での業務遂行が非常に厳しい状況において、緊急性があることは客観的に明白であり、新たな入札を実施しては時期を逸し、契約の目的を達することができない。</p> <p>以上の理由により、過去の選挙において本業務を履行した実績がある2社のほか、今回別の区域で同業務を行う2社を加えた4社による見積合わせを行った結果、見積書の提出があった上記事業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定による随意契約を締結するものである。</p>	
担当部署 (問合せ先)	選挙管理委員会事務局 (078-322-5816)